

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <https://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	19,389	3.8	2,280	△22.4	1,753	8.5	1,922	3.6	2,695	204.2
2026年3月期第1四半期	18,684	△1.2	2,939	△7.7	1,615	△37.0	1,856	△24.9	886	△83.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	7.65	—
2026年3月期第1四半期	7.38	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	778,832	139,290	130,284	16.7
2026年3月期	746,768	129,970	126,397	16.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.30	—	15.40	30.70
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		15.40	—	15.40	30.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)

除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	251,647,100株	2026年3月期	251,647,100株
2027年3月期1Q	283,418株	2026年3月期	283,416株
2027年3月期1Q	251,363,683株	2026年3月期1Q	251,557,116株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株主還元に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR(※)の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。

2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1. を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。

3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

(※) $TSR(Total\ Shareholder\ Return(株主総利回り)) = (キャピタルゲイン(株価) + 配当) \div 投資額$

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	14
(8) 重要な後発事象	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、投資運用業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「証券事業」・「デジタルアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業（以下、「AM・WM事業」）」・「投資事業」の4つを報告セグメントとしています。

また、グループ経営体制の一層の強化を目的として、2026年2月28日付で当社連結子会社である1000745629 ONTARIO INC.（カナダ法人 3iQ Digital Holdings Inc. の株式を96.8%（完全希薄化後ベースで94.7%）保有する中間持株会社）の株式を当社連結子会社であるCoincheck Group N.V. に譲渡しました。この組織再編に伴い、従来「AM・WM事業」に含まれていた3iQ Digital Holdings Inc. 及びそのすべての子会社を「デジタルアセット事業」へ異動しました。これに伴い、前1四半期連結累計期間についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「クリプトアセット事業」としていました報告セグメントの名称を「デジタルアセット事業」に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、変更後の名称で表示しています。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 （7）要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	7,732	8,785	1,053	13.6%増
トレーディング損益	2,075	1,897	△178	8.6%減
金融収益	7,525	7,153	△372	4.9%減
売上収益	—	465	465	—
その他の営業収益	1,352	1,088	△263	19.5%減
営業収益	18,684	19,389	705	3.8%増
金融費用	2,747	2,424	△322	11.7%減
売上原価	—	280	280	—
販売費及び一般管理費	15,107	16,657	1,550	10.3%増
その他の収益費用(純額)(△)	1,145	759	△387	33.8%減
持分法による投資利益又は損失(△)	963	1,494	531	55.1%増
税引前四半期利益又は損失(△)	2,939	2,280	△659	22.4%減
法人所得税費用	1,323	527	△796	60.2%減
四半期利益又は損失(△)	1,615	1,753	137	8.5%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	1,856	1,922	67	3.6%増

当第1四半期連結累計期間は、証券事業セグメントでオプションの取引量が増加したことなどにより、受入手数料が8,785百万円（前第1四半期連結累計期間比13.6%増）となりました。一方で、デジタルアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことにより、トレーディング損益が1,897百万円（同8.6%減）となりました。また、証券事業セグメントで受取利息が減少したことなどにより、金融収益が7,153百万円（同4.9%減）となりました。さらに、前中間連結会計期間において、デジタルアセット事業セグメントのステーキング収益の一部についてより適切に財務諸表に反映するため、勘定科目をその他の営業収益から売上収益へ変更しました。すなわち、前第1四半期連結累計期間は当該収益387百万円をその他の営業収益に計上した一方、当第1四半期連結累計期間の当該収益462百万円を売上収益（これに対する売上原価は277百万円）に計上しております。その結果、当第1四半期連結累計期間のその他の営業収益は1,088百万円（同19.5%減）、営業収益は19,389百万円（同3.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に証券事業セグメントおよびAM・WM事業セグメントで収益増加に伴う変動費が増加した結果、16,657百万円（同10.3%増）となりました。

その他の収益費用(純額)は、主に証券事業セグメントにおいて保有銘柄の評価益が剥落した結果、759百万円（同33.8%減）となりました。

持分法による投資利益には、主にマネックス証券株式会社及びWestfield Capital Management Company, L.P.（以下、「Westfield」）にかかるものが含まれています。

以上の結果、税引前四半期利益は2,280百万円（同22.4%減）となり、四半期利益は1,753百万円（同8.5%増）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(証券事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	5,557	6,717	1,160	20.9%増
金融収益	7,101	6,954	△147	2.1%減
売上収益	—	3	3	—
その他の営業収益	166	162	△5	2.9%減
営業収益	12,824	13,836	1,012	7.9%増
金融費用	2,181	2,060	△121	5.6%減
売上原価	—	3	3	—
販売費及び一般管理費	8,862	9,895	1,033	11.7%増
その他の収益費用（純額）（△）	1,462	△6	△1,467	—
持分法による投資利益又は損失（△）	518	1,094	576	111.3%増
セグメント利益又は損失（△） (税引前四半期利益又は損失（△）)	3,760	2,966	△793	21.1%減

証券事業セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc. 及びマネックス証券株式会社（持分法適用会社）で構成されています。

TradeStation Securities, Inc. においてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、当該顧客層の取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得しています。さらに、米ドルの対円レート（期中平均）は前第1四半期連結累計期間比で9.7%円安となったことから、業績はその影響を受けています。

当第1四半期連結累計期間におけるDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は247,955件（前第1四半期連結累計期間比9.9%増）となりました。先物の取引量の減少などにより、委託手数料は米ドルベースで0.4%減少しましたが、オプションの取引量の増加などにより、その他の受入手数料は米ドルベースで28.1%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは10.2%増加し、円換算後では6,717百万円（同20.9%増）となりました。また、金融収益は、有価証券貸借取引の関連収益が減少したことなどにより米ドルベースでは10.7%減少し、円換算後では6,954百万円（同2.1%減）となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで1.6%減少しましたが、円換算後で13,836百万円（同7.9%増）となりました。

金融費用は2,060百万円（同5.6%減）となり、金融収支は米ドルベースで9.3%の減少、円換算後では4,894百万円（同0.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や情報料などが増加した結果、米ドルベースで1.8%増加、円換算後では9,895百万円（同11.7%増）となりました。

その他の収益費用（純額）は、前第1四半期連結累計期間における保有銘柄の評価益が剥落したことなどにより6百万円の損失（前第1四半期連結累計期間は1,462百万円の利益）となりました。

持分法による投資利益は、マネックス証券株式会社にかかるもので、株式市場の活況を背景に1,094百万円（同111.3%増）となりました。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は、2,966百万円（同21.1%減）となりました。

(デジタルアセット事業)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	888	606	△282	31.7%減
トレーディング損益	2,075	1,897	△178	8.6%減
金融収益	54	99	45	83.4%増
売上収益	—	462	462	—
その他の営業収益	391	134	△257	65.8%減
営業収益	3,407	3,198	△210	6.1%減
金融費用	46	20	△26	56.4%減
売上原価	—	277	277	—
販売費及び一般管理費	4,122	4,274	152	3.7%増
その他の収益費用(純額)(△)	△394	188	582	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	△24	△24	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△1,155	△1,209	△54	—

デジタルアセット事業セグメントは、主にCoincheck Group N.V.、コインチェック株式会社(以下、「コインチェック」)及び3iQ Digital Holdings Inc.(以下、「3iQ」)で構成されています。

Coincheck Group N.V.はコインチェックの完全親会社であり、米国NASDAQに上場しています。また、コインチェックにおいては、日本を拠点としてビットコインをはじめとする暗号資産を取扱う販売所及び取引所の運営を主要事業としており、業績は主に販売所の売買動向の影響を受けます。さらに、3iQにおいては、傘下の子会社を通じた暗号資産ETFの運用を主要事業としており、業績は運用残高や運用パフォーマンスの影響を受ける傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間におけるコインチェックの取引所暗号資産売買代金は4,978億円(前第1四半期連結累計期間比52.7%減)、販売所暗号資産売買代金は591億円(同3.9%減)となりました。また、当四半期末における3iQの運用残高は922百万カナダドル(同38.9%減)で、決算時レートによる円換算後では1,056億円(同33.9%減)となりました。

こうした中、3iQの運用残高が減少したことなどにより受入手数料は606百万円(同31.7%減)となりました。また、コインチェックの販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は1,897百万円(同8.6%減)となりました。また、前中間連結会計期間において、コインチェックにおけるステーキング収益についてより適切に財務諸表に反映するため、勘定科目をその他の営業収益から売上収益へ変更しました。すなわち、前第1四半期連結累計期間は当該収益387百万円をその他の営業収益に計上した一方、当第1四半期連結累計期間の当該収益462百万円を売上収益に計上しております。その結果、その他の営業収益は134百万円(同65.8%減)、営業収益は3,198百万円(同6.1%減)となりました。

売上原価はステーキング費用で、277百万円となりました。なお、前第1四半期連結累計期間においては、販売費及び一般管理費に当該費用255百万円が含まれています。

販売費及び一般管理費は、連結範囲の拡大などに伴う人件費の増加などにより、4,274百万円(同3.7%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は、為替の影響などにより188百万円の利益(前第1四半期連結累計期間は394百万円の損失)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は1,209百万円(前第1四半期連結累計期間は1,155百万円のセグメント損失)となりました。

※当社の連結財務諸表において、子会社であるCoincheck Group, N.V.の連結子会社が行う暗号資産交換業におけるトレーディング損益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」だけでなく、IFRS第9号「金融資産の分類と測定」も適用されると判断し、暗号資産の販売価額と購入価額の純額を収益として計上(以下「純額表示」という。)しています。しかし、Coincheck Group N.V.の米国NASDAQ上場申請プロセスにおいて、当該収益にはIFRS第15号のみが適用され、結果として両者を総額で表示(以下「総額表示」という。)する必要があるとの結論に達しております。一方、当社の連結財務諸表においては、報告主体が異なることに加え、以下の理由により引き続き純額表示を継続する方針です。当社は、純額表示はIFRSに準拠していると考えており、また、これまで純額表示で連結財務諸表を提出してきたことを踏まえると、総額表示に変更することは、却って日本の資本市場参加者を混乱させる恐れがあると考えています。従って、日本の資本市場参加者の意思決定に資する情報の提供及び有価証券報告書又は半期報告書の提出という目的においては、継続して純額表示を行うことにより、より有用な情報を提供できると考えています。現行の会計方針は日本の会計基準(実務対応報告第38号「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」)と整合的であり、日本において連結子会社で暗号資産交換業を営んでいる他のIFRS適用企業においても純額表示が採用されています。このため、当社は、日本の資本市場においては、純額表示を継続することが同業他社との財務情報の比較可能性を確保することにつながり、日本の資本市場における財務諸表利用者にとってより有用であると考えております。なお、仮に当社が、2026年3月期における連結財務諸表においてCoincheck Group N.V.の連結財務諸表における収益と費用を総額で表示した場合、連結ベースで収益合計が465,560百万円、費用合計が465,560百万円多く計上されることになります。但し、収益と費用を純額表示と総額表示のどちらによって表示した場合であっても、2026年3月期の連結ベースの当期利益及び期末時点の資本合計の金額に影響はありません。

(アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	1,287	1,462	174	13.5%増
その他の営業収益	3	2	△1	21.3%減
営業収益	1,291	1,464	174	13.5%増
金融費用	1	0	△0	45.3%減
販売費及び一般管理費	842	1,250	408	48.4%増
その他の収益費用(純額)(△)	0	4	4	—
持分法による投資利益又は損失(△)	433	436	3	0.6%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	881	654	△227	25.7%減

AM・WM事業セグメントは、主にマネックス・アセットマネジメント株式会社(以下、「MAM」)、Westfield及びマネックスPB株式会社(以下、「MPB」)で構成されています。なお、Westfieldは2025年4月に持分法適用会社化しました。

MAMにおいては、ロボアドバイザーサービス「ON COMPASSシリーズ」をはじめとして、その他公募ファンドや機関投資家向けの私募ファンドの運用を主要事業としています。また、Westfieldにおいては、時価総額を問わず幅広い米国の成長株式を対象とした資産運用を、さらにMPBにおいては、富裕層顧客向けのプライベートバンキングサービスをそれぞれ主要事業としています。従って、AM・WM事業セグメントの業績は運用残高や運用パフォーマンスの影響を受ける傾向にあります。

当四半期末におけるMAMの運用残高は、1兆2,893億円(前第1四半期連結累計期間比66.6%増)となりました。

こうした中、運用残高の堅調な推移に伴い運用報酬が増加した結果、受入手数料は1,462百万円(同13.5%増)となりました。その結果、営業収益は1,464百万円(同13.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、運用残高の増加に伴う支払手数料や業績連動賞与などによる人件費などが増加した結果、1,250百万円(同48.4%増)となりました。

持分法による投資利益は、Westfieldにかかるもので436百万円(同0.6%増)となりました。なお、前第1四半期連結累計期間においては識別可能無形資産の算定期間中であつたため、関連する償却費を計上していません。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は654百万円(同25.7%減)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	△152	△150	2	—
その他の営業収益	15	18	3	23.3%増
営業収益	△137	△132	5	—
販売費及び一般管理費	27	26	△2	5.7%減
その他の収益費用（純額）（△）	0	0	0	261.7%増
持分法による投資利益又は損失（△）	18	△8	△26	—
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	△146	△166	△19	—

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、アンカバードマネックスアフリカ投資事業組合（持分法適用会社）で構成されています。

当第1四半期連結累計期間は、保有する複数の銘柄の評価損益及び売却損益を計上したことにより、金融収益は△150百万円（前第1四半期連結累計期間は△152百万円）となり、営業収益は△132百万円（前第1四半期連結累計期間は△137百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、26百万円（前第1四半期連結累計期間比5.7%減）となりました。

以上の結果、セグメント損失（税引前四半期損失）は166百万円（前第1四半期連結累計期間は146百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月末)	増減
資産合計	746,768	778,832	32,064
負債合計	616,798	639,542	22,743
資本合計	129,970	139,290	9,320
親会社の所有者に帰属する持分	126,397	130,284	3,887

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、現金及び現金同等物などが減少したものの、有価証券担保貸付金、金銭の信託、その他の金融資産などが増加した結果、778,832百万円（前連結会計年度末比32,064百万円増）となりました。また、負債合計は、その他の負債などが減少した一方、有価証券担保借入金、預り金などが増加した結果、639,542百万円（同22,743百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、Coincheck Group N.V. からKDDI株式会社への第三者割当増資に伴う非支配持分の増加や所有持分の変動による資本剰余金の増加、四半期利益などにより増加した結果、139,290百万円（同9,320百万円増）となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
収益			
営業収益		18,684	19,389
その他の金融収益		1,433	511
その他の収益		261	383
持分法による投資利益		963	1,494
収益合計		21,341	21,776
費用			
金融費用		2,747	2,424
売上原価		—	280
販売費及び一般管理費		15,107	16,657
その他の金融費用		258	112
その他の費用		291	24
費用合計		18,402	19,497
税引前四半期利益		2,939	2,280
法人所得税費用		1,323	527
四半期利益		1,615	1,753
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,856	1,922
非支配持分		△240	△169
四半期利益		1,615	1,753
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		7.38	7.65
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		—	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	1,615	1,753
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する資本性金融資産の公正価値の変動	9	△61
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する負債性金融資産の公正価値の変動	3	△79
ヘッジ剰余金の変動	265	△362
在外営業活動体の換算差額	△1,400	1,032
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	393	412
税引後その他の包括利益	△730	942
四半期包括利益	886	2,695
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,084	2,871
非支配持分	△198	△176
四半期包括利益	886	2,695

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	52,786	46,371
金銭の信託	378,562	389,664
デリバティブ資産	740	311
棚卸資産	37,876	32,932
有価証券投資	12,267	11,905
有価証券担保貸付金	57,041	78,870
その他の金融資産	85,016	94,691
有形固定資産	6,820	8,554
無形資産	41,952	42,871
持分法投資	68,997	68,157
繰延税金資産	531	154
その他の資産	4,179	4,352
資産合計	746,768	778,832
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	91	362
有価証券担保借入金	54,470	72,502
預り金	313,949	326,449
受入保証金	119,765	121,111
社債及び借入金	57,728	56,835
その他の金融負債	15,085	16,293
引当金	513	511
未払法人税等	2,102	523
繰延税金負債	9,758	9,313
その他の負債	43,338	35,642
負債合計	616,798	639,542
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	49,651	54,467
自己株式	△199	△199
利益剰余金	45,554	43,605
その他の資本の構成要素	18,248	19,268
親会社の所有者に帰属する持分	126,397	130,284
非支配持分	3,573	9,007
資本合計	129,970	139,290
負債及び資本合計	746,768	778,832

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素	計	
2025年4月1日残高	13,144	51,285	△723	46,266	200	69	594	14,307	△828	△327	14,014	123,984
四半期利益	—	—	—	1,856	—	—	—	—	—	—	—	1,856
その他の包括利益	—	—	—	—	9	3	265	△1,442	—	393	△772	△772
四半期包括利益	—	—	—	1,856	9	3	265	△1,442	—	393	△772	1,084
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△6,368	—	—	—	—	—	—	—	△6,368
自己株式の取得	—	△6	△1,041	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,047
株式報酬の認識	—	256	—	—	—	—	—	—	74	—	74	330
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
子会社の支配喪失に 伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	254	△1,041	△6,368	—	—	—	—	74	—	74	△7,081
2025年6月30日残高	13,144	51,539	△1,764	41,753	209	72	859	12,865	△754	66	13,316	117,988

注記	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日残高	2,270	126,254
四半期利益	△240	1,615
その他の包括利益	42	△730
四半期包括利益	△198	886
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△6,368
自己株式の取得	—	△1,047
株式報酬の認識	51	380
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	4	9
子会社の支配喪失に 伴う変動	△32	△32
所有者との取引額合計	24	△7,057
2025年6月30日残高	2,095	120,083

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分												
注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2026年4月1日残高	13,144	49,651	△199	45,554	240	41	399	16,935	△694	1,327	18,248	126,397
四半期利益	—	—	—	1,922	—	—	—	—	—	—	—	1,922
その他の包括利益	—	—	—	—	△61	△79	△362	1,038	—	412	949	949
四半期包括利益	—	—	—	1,922	△61	△79	△362	1,038	—	412	949	2,871
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△3,871	—	—	—	—	—	—	—	△3,871
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	—	—	△0
株式報酬の認識	—	247	—	—	—	—	—	—	71	—	71	317
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	4,570	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,570
所有者との取引額合計	—	4,816	△0	△3,871	—	—	—	—	71	—	71	1,016
2026年6月30日残高	13,144	54,467	△199	43,605	180	△38	37	17,973	△623	1,738	19,268	130,284

注記	非支配 持分	資本合計
2026年4月1日残高	3,573	129,970
四半期利益	△169	1,753
その他の包括利益	△6	942
四半期包括利益	△176	2,695
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△3,871
自己株式の取得	—	△0
株式報酬の認識	100	417
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	5,509	10,079
所有者との取引額合計	5,609	6,625
2026年6月30日残高	9,007	139,290

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定 of 修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂

当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、投資運用業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「証券事業」・「デジタルアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業」・「投資事業」の4つを報告セグメントとしています。

また、グループ経営体制の一層の強化を目的として、2026年2月28日付で当社連結子会社である1000745629 ONTARIO INC. (カナダ法人 3iQ Digital Holdings Inc. の株式を96.8% (完全希薄化後ベースで94.7%) 保有する中間持株会社) の株式を当社連結子会社であるCoincheck Group N.V. に譲渡しました。この組織再編に伴い、従来「AM・WM事業」に含まれていた3iQ Digital Holdings Inc. 及びそのすべての子会社を「デジタルアセット事業」へ異動しました。これに伴い、前1四半期連結累計期間についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「クリプトアセット事業」としていました報告セグメントの名称を「デジタルアセット事業」に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、変更後の名称で表示しています。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

報告セグメント	主要な会社
証券事業	TradeStation Securities, Inc. マネックス証券株式会社
デジタルアセット事業	Coincheck Group N.V. コインチェック株式会社 3iQ Digital Holdings Inc.
アセットマネジメント・ ウェルスマネジメント事業	マネックス・アセットマネジメント株式会社 Westfield Capital Management Company, L.P. マネックスPB株式会社
投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 アンカバードマネックスアフリカ投資事業組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

	報告セグメント							連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計	その他	調整	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
外部顧客への営業収益	12,824	3,407	1,291	△137	17,385	1,300	—	18,684
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	2,972	△2,972	—
計	12,824	3,407	1,291	△137	17,385	4,271	△2,972	18,684
金融費用	△2,181	△46	△1	—	△2,228	△685	167	△2,747
売上原価	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費及び償却費	△856	△169	△12	—	△1,036	△160	—	△1,196
その他の販売費及び一般管理費	△8,006	△3,953	△830	△27	△12,817	△1,118	25	△13,910
その他の収益費用（純額）	1,462	△394	0	0	1,068	93	△15	1,145
持分法による投資利益又は損失（△）	518	—	433	18	968	△5	—	963
セグメント利益又は損失（△）	3,760	△1,155	881	△146	3,339	2,395	△2,795	2,939

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント							連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計	その他	調整	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
金融収益	7,101	54	—	△152	7,003	3,481	△2,959	7,525
売上収益	—	—	—	—	—	—	—	—

- （注）1. その他は、報告セグメントに含まれていない会社で、主に当社です。また、報告セグメントから当社への配当金を含んでいます。
2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	13,836	3,198	1,464	△132	18,366	1,023	—	19,389
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	4,278	△4,278	—
計	13,836	3,198	1,464	△132	18,366	5,301	△4,278	19,389
金融費用	△2,060	△20	△0	—	△2,080	△469	125	△2,424
売上原価	△3	△277	—	—	△280	—	—	△280
減価償却費及び償却費	△942	△293	△11	—	△1,245	△176	—	△1,421
その他の販売費及び一般管理費	△8,953	△3,981	△1,238	△26	△14,198	△1,074	36	△15,236
その他の収益費用(純額)	△6	188	4	0	187	564	8	759
持分法による投資利益又は損失(△)	1,094	△24	436	△8	1,497	△4	—	1,494
セグメント利益又は損失(△)	2,966	△1,209	654	△166	2,246	4,143	△4,109	2,280

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,954	99	—	△150	6,903	4,505	△4,254	7,153
売上収益	3	462	—	—	465	—	—	465

- (注) 1. その他は、報告セグメントに含まれていない会社で、主に当社です。また、報告セグメントから当社への配当金を含んでいます。
2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失) (百万円)		
基本的	1,856	1,922
調整	—	—
希薄化後	1,856	1,922
発行済株式数の加重平均株式数(千株)		
基本的	251,557	251,364
調整	—	—
希薄化後	251,557	251,364
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	7.38	7.65

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費(無形資産に係る償却費及び持分法による投資損益に含まれる識別可能無形資産に係る償却費相当額を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	1,314百万円	1,772百万円

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。